

令和4年度  
第1回香川県国民健康保険運営協議会  
参考資料4

# 令和5年度の納付金算定に向けて

香川県健康福祉部医務国保課国民健康保険室

## 令和5年度の納付金算定等に向けて

○ 令和5年度の納付金等の算定に向けては、国保運営方針の中間見直しに向けた市町村との議論を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の影響も検証しながら、医療費・被保険者数等の推計方法、激変緩和の在り方等についてよくご議論いただき、秋の試算・本算定へと進むことが重要。

○ 令和5年度の納付金・保険料の検討に当たっては、

- ・ 将来的な保険料水準の統一を見据えた議論を行いつつ、その目指すべき方向性と、
- ・ 被保険者の負担に配慮した激変緩和のバランスに十分留意いただくことが重要。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域において

- ・ 直近の診療費の減少
- ・ 被保険者の収入減少・異動状況の変化

等が生じていることも考えられるが、こうした状況を丁寧に検証いただくことも重要。

○ 保険者努力支援制度の事業費連動部分（300億円）について、結果として生じる剰余金は、市町村と調整の上、翌年度以降の調整財源として活用することが可能。また、決算剰余金を基金に積み立てることで、将来の安定的な財政運営に備えることも考えられる。

令和4年度から財政安定化基金の用途が拡充されたことを踏まえ、引き続き、剰余金の活用方法について議論することも重要。

○ 令和5年度に限っては、うるう年による影響を考慮した給付費推計やキャッシュフロー計画を策定することが必要。

### 【国保関係事務の共同化・統一化】

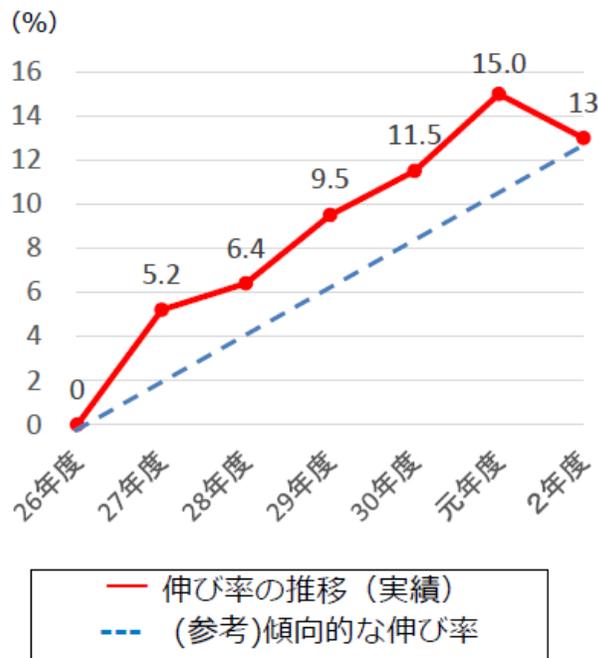
○ 各市町村の国保関係事務については、国保運営方針の中間見直しの議論の動向も踏まえ、

- ・ 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化
- ・ 都道府県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化

を計画的に進めていくために、市町村の取組支援を実施することが重要。

## (参考)一人当たり診療費等の推移

### 一人当たり診療費の伸び率



### 一人当たり給付費・診療費の推移

	一人当たり 保険給付費		一人当たり 診療費		右記以外		未就学児		70歳以上一般		70歳以上現役 並み所得者	
	金額 (円)	伸び率 (%)	金額 (円)	伸び率 (%)	金額 (円)	伸び率 (%)	金額 (円)	伸び率 (%)	金額 (円)	伸び率 (%)	金額 (円)	伸び率 (%)
平成25年度	265,911	3.0	315,953	3.1	265,047	2.7	195,230	▲0.4	567,683	1.7	504,061	1.4
平成26年度	274,802	3.3	325,786	3.1	272,286	2.7	196,271	0.5	572,088	0.8	508,211	0.8
平成27年度	290,105	5.6	342,567	5.2	288,245	5.9	201,311	2.6	591,011	3.3	528,917	4.1
平成28年度	294,653	1.6	346,767	1.2	296,546	2.9	200,395	▲0.5	584,066	▲1.2	527,446	▲0.3
平成29年度	303,150	2.9	356,848	2.9	305,732	3.1	202,288	0.9	579,385	▲0.8	528,814	0.3
平成30年度	309,519	2.1	363,335	1.8	310,268	1.5	202,333	0.0	569,885	▲1.6	526,136	▲0.5
令和元年度	320,245	3.5	374,671	3.1	318,048	2.5	206,056	1.8	573,595	0.7	526,801	0.1
令和2年度	315,552	▲1.5	367,079	▲2.0	309,916	▲2.6	169,872	▲17.6	550,315	▲4.1	498,324	▲5.4

(出典) 国民健康保険事業年報(平成25～令和元年度)  
国民健康保険事業月報(令和2年度推計)

(注1) 退職被保険者等分を含まない。

(注2) 1人当たり保険給付費は、療養給付費、療養費及、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、育児諸費及びその他を合計し算出した。

(注3) 「診療費」には療養の給付等(入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養及び訪問看護)を計上し、療養費及び移送費は含まない。

## (参考)被保険者数の区分別推移

(単位：人)

	全体		右記以外		未就学児		70歳以上 一般		70歳以上 現役並み 所得者	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成25年度	32,662,191	—	25,727,614	—	1,096,684	—	5,405,843	—	432,050	—
平成26年度	32,157,247	-1.5%	25,030,231	-2.7%	1,029,846	-6.1%	5,639,512	4.3%	457,658	5.9%
平成27年度	31,465,651	-2.2%	24,500,450	-2.1%	955,552	-7.2%	5,571,989	-1.2%	437,660	-4.4%
平成28年度	30,483,644	-3.1%	23,905,072	-2.4%	879,983	-7.9%	5,293,820	-5.0%	404,769	-7.5%
平成29年度	29,172,507	-4.3%	22,550,946	-5.7%	795,426	-9.6%	5,413,191	2.3%	412,944	2.0%
平成30年度	28,165,344	-3.5%	21,298,359	-5.6%	731,846	-8.0%	5,697,661	5.3%	437,478	5.9%
令和元年度	27,169,493	-3.5%	20,094,048	-5.7%	675,948	-7.6%	5,945,567	4.4%	453,930	3.8%
令和2年度	26,537,405	-2.3%	19,129,426	-4.8%	628,271	-7.1%	6,301,165	6.0%	478,543	5.4%

(出典) 国民健康保険事業年報(注1) 退職被保険者等分を含まない。